

1月末に公表された将来推計人口は、今後の急速な人口減少と高齢化の進行予想を改めて裏付けるものとなった。5年後の2060年時点での人口は8674万人と現状より3割以上減少し、2060年の男女の平均寿命は、それぞれ84・19歳と90・93歳になると予想されている。この時点では65歳以上の高齢者は総人口の約4割を占め、複

人口動態と女性就労

日本総合研究所理事 翁 百合



数の働き手が1人の高齢者を支える「騎馬戦型」から、1人の働き手が1人の高齢者を支える「肩車型」に移行する姿が明確になってきている。

高齢者の生活を直接支えるのは資産と家族

である。しかし、2060年に後期高齢者になる年代層には、現在所得の低い非正規等の雇用形態で貯蓄が十分でない人たちがかなりの比率を占めると予想される。また、

生涯未婚率が20%と想定される中で高齢化が進行するため、家族のない高齢者の孤老や介護の問題も深刻だ。それだけに、長期的展望に立って対応を急ぐ必要がある。

働き手が減少する肩車型の経済では、高齢者を支える働き手を増やす必要がある。また、孤老の問題を緩和し、同時に長期的に人口問題を解決していくには未婚率や少子化を改善する必要がある。そのためには若年層が結婚できるような安定した所得基盤を持つこと

が重要になる。

いずれの問題も一つの力ギは女性の就労環境の整備である。幸い、就労意欲の高まりや就労機会の広がり等から女性の労働力化率はやや上昇傾向にある。今後もその傾向を維持拡大していく基盤を整えることが必要だ。そのためには、男女が結婚後もともに仕事を持ちながら協力して子供を育てることが無理なくできる社会的な環境の醸成と、子育て支援の社会インフラ整備を急ぐ必要がある。